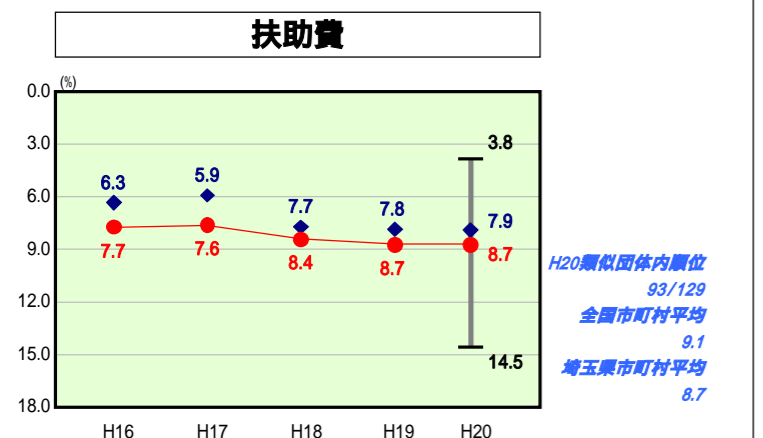
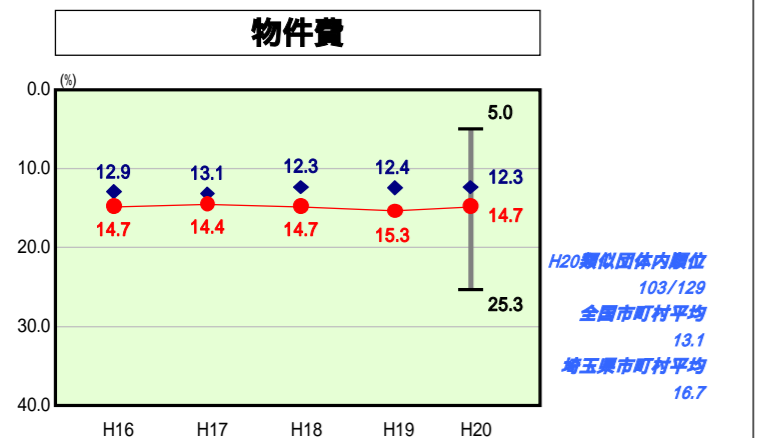
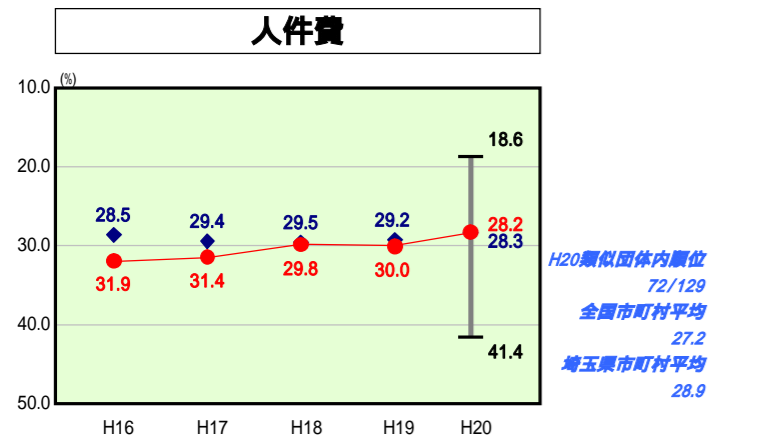
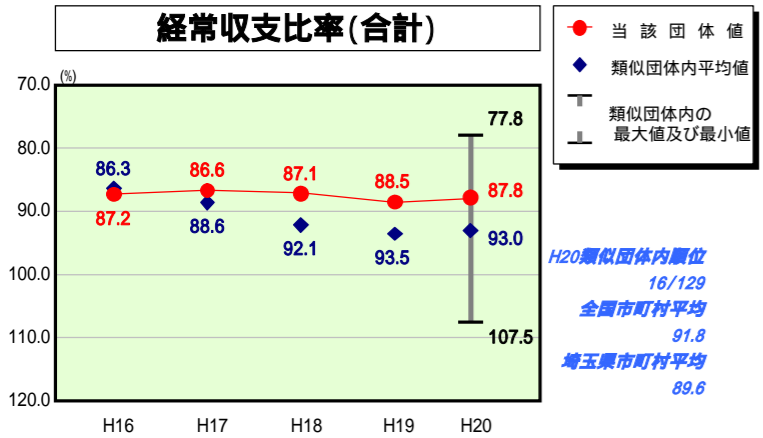
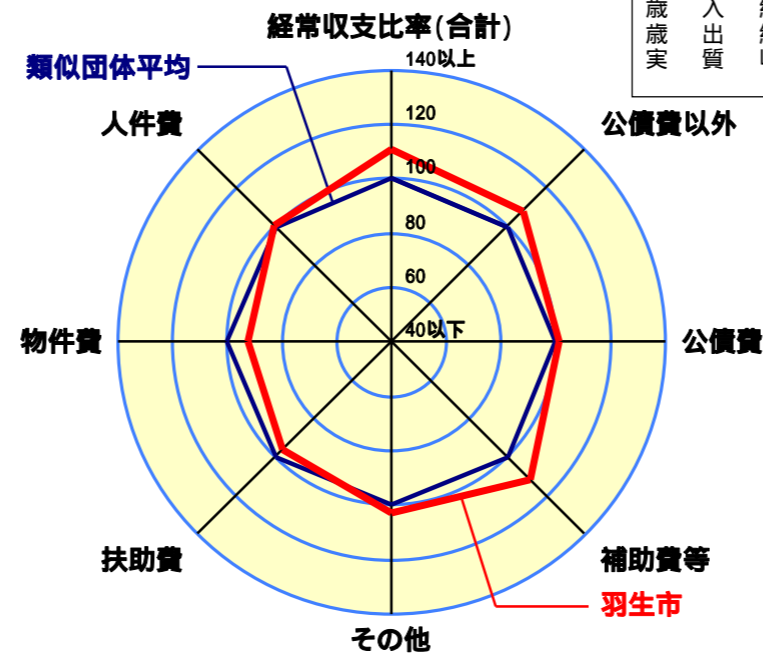


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	56,249 人(H21.3.31現在)
面積	58.55 km ²
標準財政規模	10,836,508 千円
歳入総額	17,836,557 千円
歳出総額	16,140,143 千円
実質収支	867,538 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[経常収支比率]
 繰上償還等により、経常経費の縮減を図っているが、依然として経常経費の占める割合が高い状況のなかで、市税収入の確保や市債借入の抑制に努め、現行の住民サービスを低下させることなく、また、新たな行政ニーズに対応するためには財政の健全化及び弾力化を図ることが重要です。今後も行財政改革を進め、経常経費の削減を徹底する。

[人件費]
 地域手当が経過措置期間で、6%から4%に引き下げられたことや集中改革プランにより実施している退職勧奨制度の継続・定年退職の不補充の影響により、1.8%の減となっている。地域手当の経過措置期間終了により、平成22年度から地域手当は0%となり、更なる人件費削減、適正化を図る。

[物件費]
 退職者不補充に伴う臨時職員賃金の増があるものの、基本健康診査委託料等の大幅な減により、物件費の上昇は抑えられている。公共施設の運営適正化としては、社会情勢や市民ニーズを十分見極め、統合や廃止を含め再配置を検討し、また存続する施設については施設の運用・活用の効率化・多様化を推進し、コスト削減を図る。

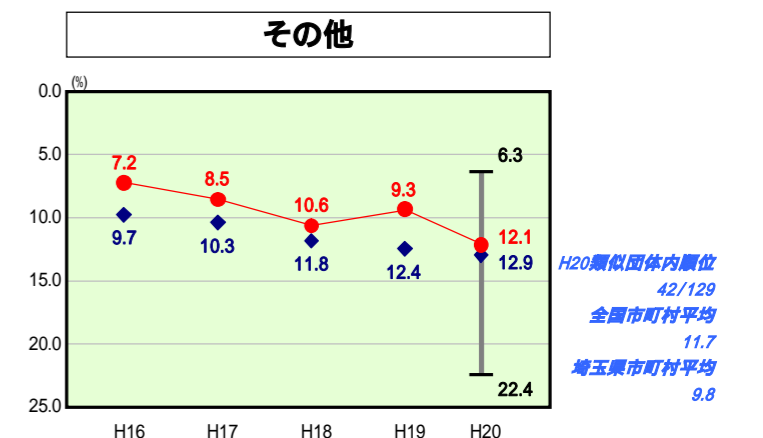
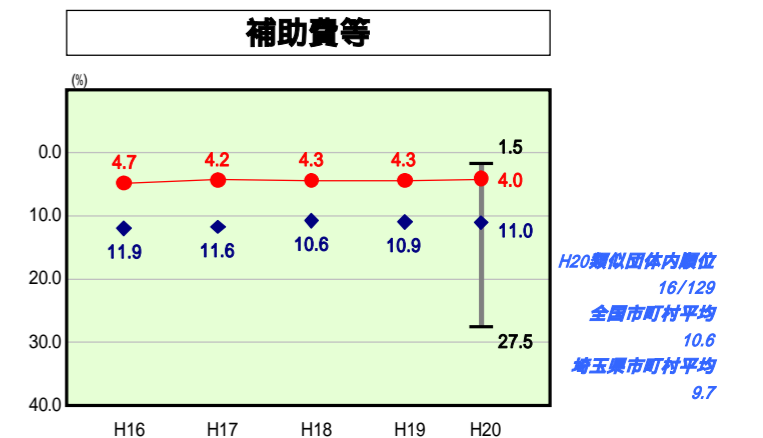
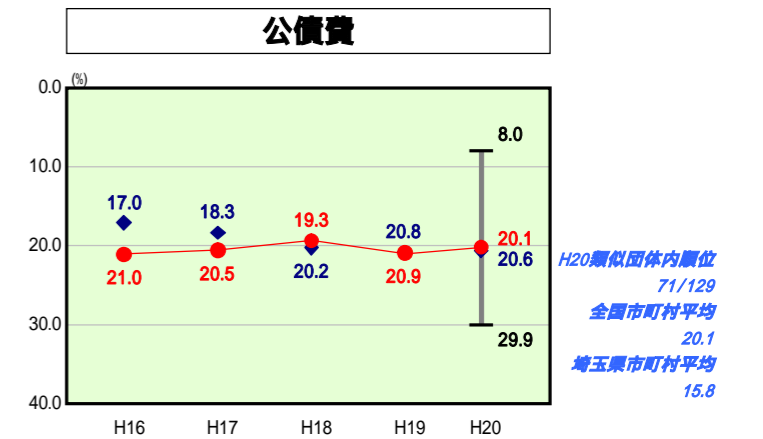
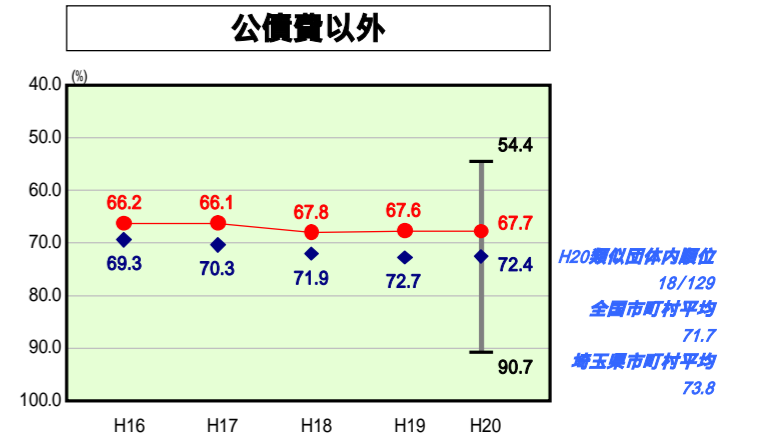
[扶助費]
 支給対象年齢の拡大に伴って増額となった子ども医療費を含めた児童福祉費及び生活保護費の自然増による上昇が、主な要因となっている。

[公債費]
 平成16年度に実施した汚泥再生処理センター建設事業に伴う起債の償還が今年度より開始されたことや公的資金補償金免除繰上償還を実施したことにより率が、県平均と比べて上回っている。しかし、繰上償還の実施や市債借入額を元金償還以上に借入を行わないことなどにより、地方債残高は減少しているため、引き続き公債費の圧縮に努める。

[補助費等]
 全国市町村平均及び県平均とも大きく下回っており、この水準を維持しつつ適正執行に努める。

[その他]
 その他に係る比率が全国市町村平均を上回っているのは、繰上金の増加が主な要因で、特に、新規に後期高齢者医療会計ができたことが繰上金全体額引き上げにつながっている。他に地方公営企業としての下水道事業会計は、独立採算の原則の下、今後の大規模改修にも耐えることができる経営基盤の強化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

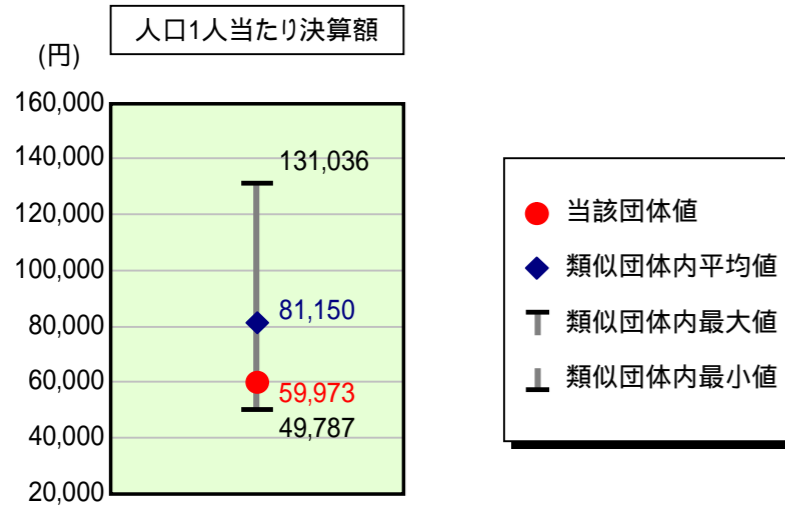
[普通建設事業費]
 類似団体平均値と比べ、大きく下回っている状況にあるが、今後は老朽化した公共施設等の改修工事が多く計画されているため、施設の統合・廃止を含め、インフラ整備に係る実施計画を精査する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 羽生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



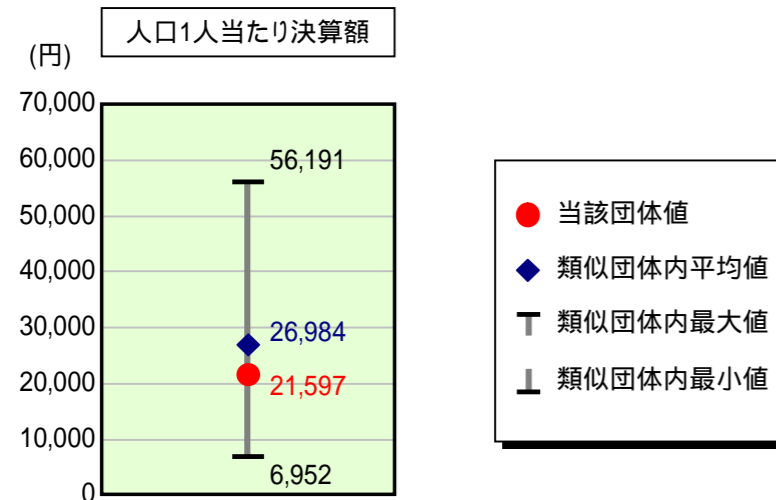
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,411,654	60,653	74,804	18.9
賃金(物件費)	193,319	3,437	3,541	2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	226	4	6,281	99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,431	2,657	3,187	16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,665	705	1,497	52.9
退職金	420,879	7,482	8,986	16.7
合計	3,373,416	59,973	81,150	26.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.83	7.89	1.06
ラスパイレス指数	98.4	97.6	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

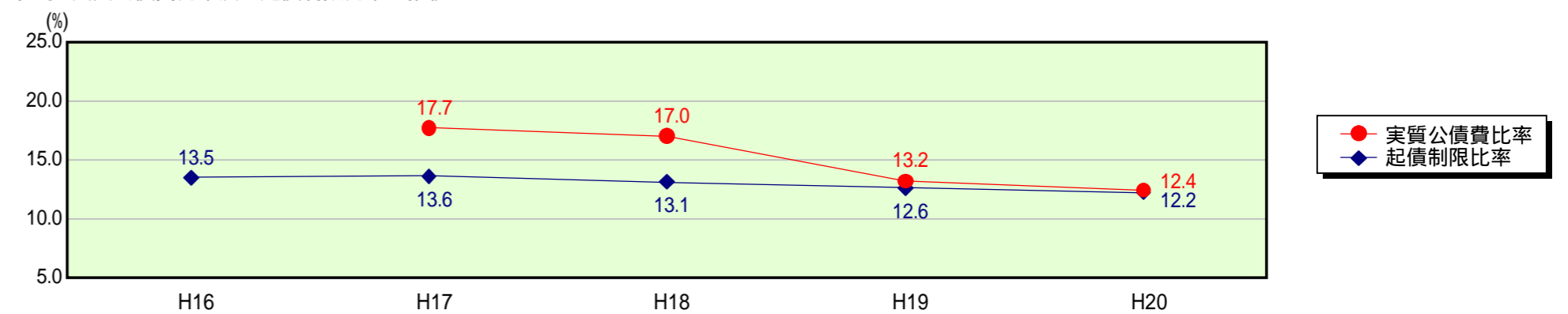


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,846,781	32,832	44,121	25.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	623,545	11,085	13,043	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	138,243	2,458	1,824	34.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,393,734	24,778	36,222	31.6
合計	1,214,835	21,597	26,984	20.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

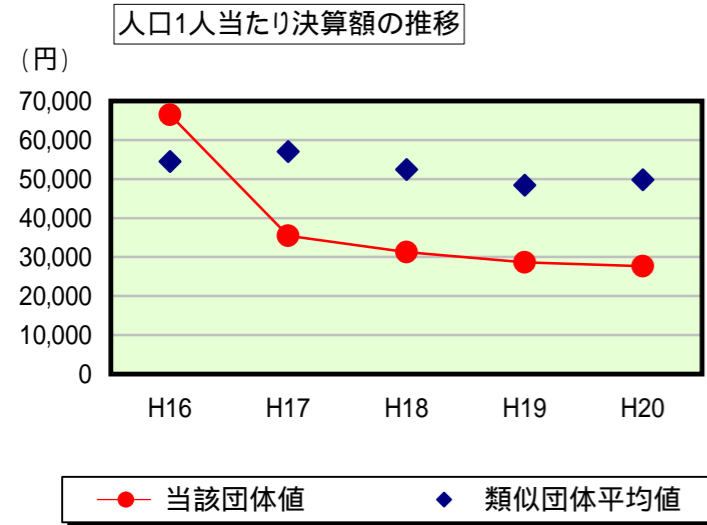
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

埼玉県 羽生市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,766,286	66,509	39.0	54,494	12.7	51.7
うち単独分	2,037,698	35,984	46.1	39,580	5.1	51.2
H17	2,003,016	35,492	46.6	57,030	4.7	51.3
うち単独分	1,581,831	28,029	22.1	37,129	6.2	15.9
H18	1,764,308	31,294	11.8	52,453	8.0	3.8
うち単独分	1,633,957	28,982	3.4	30,509	17.8	21.2
H19	1,615,636	28,617	8.6	48,408	7.7	0.9
うち単独分	1,517,953	26,887	7.2	26,937	11.7	4.5
H20	1,554,251	27,632	3.4	49,774	2.8	6.2
うち単独分	1,363,134	24,234	9.9	26,739	0.7	9.2
過去5年間平均	2,140,699	37,909	6.3	52,432	4.2	2.1
うち単独分	1,626,915	28,823	2.1	32,179	8.3	10.4